4年が38件となっている。

策から道路規制表示などが必や事故多発地点には、安全対の事故発生地点

要と思うが、市の考えは。

A 繰り返し事故が発生し

(4)

援 達 障

向 が

け 61

た 者

取

ŋ 0)

組 対 応

は P

業を検討しないか。推進事業として、サ

ポー

る就

労

環 境

0)

取

ŋ

組 に

み お

は H

役所の障害者雇

用

まっている。ひきこもり支援

が必要となるデリケートな問な要因が絡み合い、個別ケア

創政会

笠間

)障害者雇用の取組について

市役所に就労している

わせた最高

児童

適な学びの支援がで

ひきこもりはさまざま

方の居場所づくりに注視しな題であるため、ひきこもりの

創政会

、の対応について本市における発達障がい

者

に積極的に提供しないか。ふりかけを、学杉糸喰てる

関わる酵素の構成成分として

その就労環境は。

障害者の業務内容は。

また、

活用によって、得られる効果 きるよう、タブレット端末の

は大きいと考えている。

市内の浄化槽管理状況につ

創政会

政彦

Α

ミネラルは代謝などに

れる児童・生徒数は。り特別な教育支援が必要とさ ち、発達障がいの可能性がある 通常学級の在籍者のう

る発達障がいの可能性のあるでは、通常級の学級に在籍する 令和4年度の国の調査 と示されており、 ても国の調査と同程度ではなと示されており、本市におい 児童・生徒の割合は8・8% いかと考えている。

② 発達障がいの改善に役

立つと聞くミネラルを含んだ

域における支援の需要が高家族の孤立感が深刻化し、地の ひきこもりの当事者や

について

かずの提供を継続していく。ミネラルを含むふりかけやお養バランスに配慮した上で、 不調に注意が必要であり、栄取し過ぎた場合に起こる体の さまざまな働きがあるが、摂 ●不登校とひきこもりの支援







う、休憩室を備えている。 な体調不良にも対応できるよ 用によりもたらされる効果は。 情報通信技術(ICT)の活 充実への取組について 一CTを活用した支援教育 特別支援学級における

一社のみであり、費用の補助と運搬を許可している業者はと運搬を許可している業者はする補助の検討状況は。

ど、維持管理に係る費用に対と、維持管理に係る費用に対している。

チェンジ開通後の深くを表す。

深谷中央特 トインター

近の交通事故発生件数は。策を講じる必要があるが、直通事故に遭わないよう安全対増えている。子どもたちが交増、若年層を中心に居住者が

市道の適正な管理について

の交通量の認識は。定土地区画整理事業区域内で

ら、交通量の一方、周

Α

大和警察署に届け出が

浄化槽汚泥処理費用

Q

で重

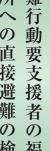


区域内では

事業終了

和2年が28件、3年が34件、100件である。年別では、令

あった件数は、直近3年間で



ユニティバス増便の検討を

利用者を増やすためにコミ

市民 の駅事業計 が納得 できる明 確な道

創政会

金江

大志

道の駅の在り方について

市が考える道の駅の目事業を進めていくに当





日本共産党 松本

合わせたルート、便数の設定行計画や時間帯の利用実態にバス再編の中で、効率的な運 すことは困難であるが、コミため、単純に運行便数を増や ●市民が利用しやすいコミバ ▲ 運行は公費負担である増便を求める声への対応は。● 利用者を増やすため、

必要だと思うが市の考えは。◇要だと思うが市の考えは。◇利用率の上昇を考えるなどの検証を行う。

必要であり、運賃を安価にす賃設定や割引制度の見直しが 者への影響を考慮しつつ、運 ためには、他の公共交通事業 持続可能な運行とする

して周知をすることとなる。

業生産者の生産量を増やし、 売り上げる必要があるが、より 性化させると認識している。農

るのか。 への直接避 LINEを活用しないか。を発信するため、本市の公式 めに防災・防犯に関する情報 市民の利便性向上のたり向上につなげていく。

の程度の期間を要するのか。 定を望むが、議会で承認後、ど

認定までの期間は、議会の最 う鋭意準備を進めている。 り早期に議会へ提案できるよ り、その後は、14日間の告示を 終日で承認を頂き、認定とな 道路認定は、できる限

大較検討し、総合的に判断しるの視点から、全45項目で可と計画、周辺環境、その他の選定したが、交通、土地、許認選定したが、交通、土地、許認。

公明党

小鶴



区域内道路の早急な認

えられる場所は、引き続き大 規制標識等の設置が必要と考

和警察署へ要望する。

あ

板などを設置している。道路

道路は市で注意を促す啓発看ている道路規制標識等のない

A 移動可能人数は891 可能人数と平均利用者数は。

度の実績で421人である。

平均利用者数は令和3年

A 運賃収入確保につながる利用者増加への取り組みがる利用者増加への取り組みがるがまり、定期券の発行の受け止める。 定期券の発行を考えないか。 利用者を増やすため、

出といった市が抱える課題のして、働き手の確保や雇用創よる産業振興と育成を目的と

り支援している。新規就農者

提供や地場産品の販路拡大に安全で快適な道路交通環境の

県道42号の利用者への

解決を担う施設と考える。

整える事業を展開している。 携し、早く自立できる環境を を確保するため、各機関と連

市役所南側の農地を事

を提示してもらえるのか。

で、

、今後、納得できる情報など

事業を進めていく中

機関と調整していく策定に合わせ、協定

☆ の 災害時支援の担い手と

む、医療的ケアが必要な児童・ 口腔溶液の投与を含

規定している。個別避難所へ直接避難す体状況によって自宅

することと

難の検討をしている

Α

市地域防災

Q 高齢者を対象とした路線バス割引サービスに対する 助成を検討しないか。 内 現在、バス事業者が実施している高齢者向け割引 がしている高齢者向け割引 がしている高齢者のは、福祉部 で含む庁内交通連絡調整会

農業機械購入経費の補助によ向上するため、施設の設置やの設置を 層の支援をしないか。 困難な避難行動要支 ついて めに、福祉避難所 安全・安心なま

定先の関係の避難計画 宅から福祉の計画は、身 の情報発信に努めたい。から、さまざまな防災・防犯臣の運用を予定していること の投与について 作時の口腔用液(ブコラム) 学校等におけるてんかん発 A 令和5年度からLIN

後も検討を重ね、適切な情報い精度が必要であるため、今いり、施設や収支の計画は高いただくことが大切と考えていただくことが大切と考えていただくことが大切と考えていただくことが大切と考えていたが、適切な情報 教室などを通じて、 ・ 外国人市民に を発信し、 リーダーを育成する考えは。 中学校のPTA

若い世

代には小・

には日本語

A 家庭や医療機関と生徒への学校の対応は。

家庭や医療機関と連携

防災情報

し、緊急時の対応フロー図を

0)

し、地域防会合で、防

護介助員が対応している。 を満たす場合の投与は主に看 児童・生徒ごと作成し、条件

多発 全対策 対し、一社より100万円の する 状 況 市 内 は

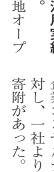
















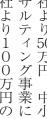


事故

0) 安 が







企業コンサルティング事業に対し、一社より50万円、中小ンファクトリー補助金事業に